



平成28年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社
コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>
代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 柵山 正樹
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 松尾 英司
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月2日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3218-2332
平成28年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,394,353	1.6	301,172	△5.2	318,476	△1.4	228,494	△2.6
27年3月期	4,323,041	6.6	317,604	35.1	322,968	29.7	234,694	52.9

(注) 当期包括利益 28年3月期 58,527百万円 (△84.5%) 27年3月期 378,526百万円 (43.8%)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)により連結財務諸表規則が改正されたことに伴い、当年度より連結財務諸表における従来の「非支配持分控除前当期純利益」を「当期純利益」に名称変更しております。

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	106.43	—	12.4	7.8	6.9
27年3月期	109.32	—	13.9	8.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 29,433百万円 27年3月期 27,725百万円

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,059,941	1,937,503	1,838,773	45.3	856.52
27年3月期	4,059,451	1,930,167	1,842,203	45.4	858.11

(注) 株主資本、株主資本比率及び1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づき記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	366,677	△255,443	△82,144	574,170
27年3月期	378,313	△198,163	△49,623	568,517

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	18.00	27.00	57,964	24.7	3.4
28年3月期	—	9.00	—	18.00	27.00	57,963	25.4	3.1
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成29年3月期について、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,990,000	△3.6	95,000	△25.2	115,000	△13.6	85,000	△8.5	39.59
通期	4,280,000	△2.6	260,000	△13.7	280,000	△12.1	200,000	△12.5	93.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規1社 (社名) MELCO Hydrionics & IT Cooling S.p.A. (社名変更前 DeLclima S.p.A.)
同社はイタリアの業務用空調事業会社である。

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	2,147,201,551 株	27年3月期	2,147,201,551 株
28年3月期	415,396 株	27年3月期	385,990 株
28年3月期	2,146,799,336 株	27年3月期	2,146,835,581 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,675,749	0.0	112,071	△25.6	185,761	8.4	163,829	21.1
27年3月期	2,675,625	7.9	150,628	52.1	171,442	34.5	135,258	34.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	76.31	—
27年3月期	63.00	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,718,007	970,199	35.7	451.93
27年3月期	2,705,831	887,901	32.8	413.59

(参考) 自己資本 28年3月期 970,199百万円 27年3月期 887,901百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「経営成績 経営成績に関する分析 平成28年度(平成29年3月期)の業績見通し」及び「事業等のリスク」をご覧ください。
- (2) 平成29年3月期の配当予想については、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結資本勘定計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
1 株当たり情報	13
重要な後発事象	13
セグメント情報	14
5. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 補足情報	17
(3) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書（第 4 四半期）	21
(4) 連結及び単独決算概要	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①平成 27 年度（平成 28 年 3 月期）の概況（連結）

・全般の概況

平成 27 年度の経営環境は、中国をはじめ東アジアの緩やかな景気減速が続き、日本においては個人消費に弱い動きがみられたことに加え、一部新興国の景気が低迷している一方、米国では堅調な景気拡大、欧州では緩やかな回復基調が継続しました。また、為替については、対ドルでは前年度に比べ円安で推移しましたが、第 4 四半期は円高が進行しました。

かかる中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んでまいりました。

この結果、平成 27 年度の連結売上高は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門及び家庭電器部門の増収により、全体では前年度比 102% の 4 兆 3,943 億円となりました。

連結営業利益は、重電システム部門、情報通信システム部門及び電子デバイス部門の減益などにより、全体では前年度比 95% の 3,011 億円となりました。

<連結>売上高	4 兆 3,943 億円	(前年度比 102%)
営業利益	3,011 億円	(前年度比 95%)
税引前当期純利益	3,184 億円	(前年度比 99%)
当社株主に帰属する 当期純利益	2,284 億円	(前年度比 97%)

<単独>売上高	2 兆 6,757 億円	(前年度比 100%)
営業利益	1,120 億円	(前年度比 74%)
経常利益	1,857 億円	(前年度比 108%)
当期純利益	1,638 億円	(前年度比 121%)

・セグメント別の状況

重電システム	売上高	12,646 億円	(前年度比 103%)
	営業利益	503 億円	(前年度比 221 億円減)
<p>社会インフラ事業は、国内の公共事業及び海外の交通事業は減少しましたが、国内の電力事業・交通事業の増加により、受注・売上とも前年度を上回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、海外の昇降機新設事業の増加などにより、受注は前年度を上回りましたが、売上は前年度並みとなりました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比 103% となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動や社会インフラ事業の採算悪化などにより、前年度比 221 億円の減少となりました。</p>			
産業メカトロニクス	売上高	13,219 億円	(前年度比 103%)
	営業利益	1,591 億円	(前年度比 131 億円増)
<p>FAシステム事業は、中国を中心とした新興国での設備投資の停滞などにより、受注は前年度を下回りましたが、自動車関連の設備投資及び国内製造業での設備更新の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年度並みとなりました。</p> <p>自動車機器事業は、北米・欧州を中心に新車販売市場が好調なことに加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比 103% となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年度比 131 億円の増加となりました。</p>			

情報通信システム	売上高	5,611 億円	(前年度比 100%)
	営業利益	149 億円	(前年度比 39 億円減)
<p>通信システム事業は、受注・売上とも前年度並みとなりました。 情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の増加により、売上は前年度を上回りました。 電子システム事業は、宇宙システム事業の大口案件の増加などにより、受注は前年度を上回りましたが、防衛システム事業の大口案件の変動により、売上は前年度並みとなりました。 この結果、部門全体では、売上は前年度比 100%となりました。 営業利益は、売上案件の変動などにより、前年度比 39 億円の減少となりました。</p>			
電子デバイス	売上高	2,115 億円	(前年度比 89%)
	営業利益	168 億円	(前年度比 132 億円減)
<p>電子デバイス事業は、通信用光デバイス等は増加しましたが、自動車用・電鉄用・民生用・産業用パワー半導体等の需要減少により、受注・売上とも前年度を下回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年度比 89%となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年度比 132 億円の減少となりました。</p>			
家庭電器	売上高	9,820 億円	(前年度比 104%)
	営業利益	638 億円	(前年度比 95 億円増)
<p>家庭電器事業は、国内向け家庭用・業務用空調機器や欧州・アジア・北米向け空調機器の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年度比 104%となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年度比 95 億円の増加となりました。</p>			
その他	売上高	7,077 億円	(前年度比 96%)
	営業利益	236 億円	(前年度比 1 億円減)
<p>資材調達の関係会社での減少などにより、売上は前年度比 96%となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年度比 1 億円の減少となりました。</p>			

②平成 28 年度（平成 29 年 3 月期）の業績見通し（連結）

世界経済の先行きは、中国の緩やかな景気減速の継続や、一部新興国の景気低迷の長期化に加え、日本においても個人消費の停滞の長期化が懸念されるものの、米国や欧州を中心に、総じて緩やかな景気拡大基調の継続を見込んでおります。しかしながら、円高基調の継続も懸念されるなど、当社の経営環境については必ずしも楽観視できない状況にあります。

かかる中、三菱電機グループは、環境・エネルギー関連事業及び社会インフラシステム関連事業のグローバル展開を従来以上に推進するとともに、各事業における収益性改善・強化、全社横断的な経営改善施策に継続的に取り組み、業績及び財務体質の改善を図ることにより経営目標の達成を目指してまいります。

現時点での平成 28 年度の業績見通しは以下のとおりです。なお、平成 28 年熊本地震による影響は、現時点における一定の想定に基づき見込んでおります。

＜連結＞売上高	4 兆 2,800 億円	(前年度比 97%)
営業利益	2,600 億円	(前年度比 86%)
税引前当期純利益	2,800 億円	(前年度比 88%)
当社株主に帰属する 当期純利益	2,000 億円	(前年度比 88%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当年度末の総資産残高は、前年度末比 4 億円増加の 4 兆 599 億円となりました。

負債の部は、借入金・社債残高が前年度末比 220 億円増加の 4,040 億円、借入金比率は 10.0%（前年度末比+0.6 ポイント）となりました。また、退職給付引当金が株価下落等に伴う年金資産の減少等により 474 億円増加した一方、支払手形及び買掛金が 335 億円、その他の流動負債が 231 億円それぞれ減少したこと等により、負債残高は前年度末比 68 億円減少の 2 兆 1,224 億円となりました。

資本の部は、当社株主に帰属する当期純利益 2,284 億円の計上による増加はあったものの、配当金の支払い 579 億円による減少、期末日における前年度末からの株価下落及び為替円高等を背景としたその他の包括利益累計額の減少 1,747 億円等により、株主資本は前年度末比 34 億円減少の 1 兆 8,387 億円、株主資本比率は 45.3%（前年度末比△0.1 ポイント）となりました。

当年度の営業キャッシュ・フローは、前年度比 116 億円減少の 3,666 億円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは、有価証券等の取得の増加等により、前年度比 572 億円増加の 2,554 億円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは 1,112 億円の収入となりました。財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、821 億円の支出となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移（連結）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	6.8 倍	6.5 倍	1.0 倍	1.0 倍	1.1 倍
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	11.7 倍	12.9 倍	91.9 倍	99.1 倍	120.7 倍

* キャッシュ・フロー対有利子負債比率：借入金・社債残高^{*}／営業キャッシュ・フロー

※借入金・社債残高＝（期首借入金・社債残高＋期末借入金・社債残高）／2

* インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／現金支出した利息

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針といたします。

②当期・次期の配当

平成 27 年度は、当期の業績及び財務体質の状況を勘案し、剰余金の配当（期末配当金）を 1 株当たり 18 円とし、中間配当金 9 円とあわせ、年間配当金 27 円といたしました。期末配当金の支払い開始につきましては、平成 28 年 6 月 2 日を予定しております。

（参考）前年度 中間配当金 9 円、期末配当金 18 円（年間配当金 27 円）。
なお、平成 28 年度の剰余金の配当は未定です。

(4) 事業等のリスク

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内及び北米、欧州、アジア等の海外において展開されております。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

①世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向

世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場

為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。

③株式相場

株式相場下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

④製品需給状況及び部材調達環境

製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資金調達環境

特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。

⑥重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等

重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の關係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。

⑦環境に関連する規制や問題の発生

環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製品やサービスの欠陥や瑕疵等

製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑨訴訟その他の法的手続き

当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑩急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期

急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪事業構造改革

事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。

⑫情報セキュリティ

当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生

地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑭テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生

テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

三菱電機グループは、コーポレートステートメント「Changes for the Better」に基づき、変革に挑戦し、常により良い明日への探求を続けるとともに、「成長性」「収益性・効率性」「健全性」の3つの視点による「バランス経営」を継続し、持続的成長を追求してまいります。

また、「社会」「顧客」「株主」「従業員」などのすべてのステークホルダーから信頼と満足を得られるよう引き続き取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

三菱電機グループは、継続的に達成すべき経営指標として「ROE10%以上」「借入金比率 15%以下」を設定しております。また、もう一段高いレベルの成長を目指す上で、「連結売上高 5 兆円以上」「営業利益率 8%以上」を遅くとも 2020 年度までに達成すべき成長目標としております。なお、平成 27 年度の業績は、売上高は 4 兆 3,943 億円、営業利益率は 6.9%、ROE は 12.4%、借入金比率は 10.0%となりました。

(3) 会社の対処すべき課題

三菱電機グループは、「バランス経営」の3つの視点（「成長性」「収益性・効率性」「健全性」）に基づく持続的成長を追求する上で、「強い事業をより強く」「新たな強い事業の創出」「強い事業を核としたソリューション事業の強化」にそれぞれ取り組み、遅くとも 2020 年度までに「連結売上高 5 兆円以上」「営業利益率 8%以上」を達成すべく、もう一段高いレベルの成長を目指します。

グローバルでの更なる事業拡大に向けては、グローバル及びグループトータルでの最適な事業推進体制の構築・強化や事業間連携等を通じた新たな価値創出に取り組んでまいります。あわせて、グローバル環境先進企業として「環境・エネルギー」「社会インフラシステム」関連事業の更なる展開を推進し、欧米や中国における事業力を強化するとともに、インド・東南アジア・中南米等の成長市場における需要獲得に注力してまいります。

また、「質のよい」成長を実現する経営基盤強化策として、成長牽引事業を中心に、開発投資や設備投資を強化するとともに、製品・技術の補完や新地域・新市場での販売網・サービス網の確保、新規顧客層の獲得を目的とした協業・M&A などに取り組んでまいります。あわせて、事業の継続的な新陳代謝を通じた経営資源の最適な配分、「ものづくり力」の強化に資する開発・生産力の強化、開発設計段階からの品質作り込み、Just In Time 改善活動をはじめとする生産性向上策、人材構造適正化及び最適配置、更なる財務体質の改善等に引き続き取り組むとともに、事業別資産効率指標として導入した三菱電機版 ROIC^{*1} を継続的に運用し、中長期視点で、総合的な事業効率性を向上させてまいります。

CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) については、「企業理念^{*2}」及び「7 つの行動指針^{*3}」に基づき、三菱電機グループ一丸となった活動を推進してまいります。特に、企業経営の基本を成すものと位置づけてまいりました「倫理・遵法」については、コンプライアンス方針の徹底、内部統制の強化、教育を核とした更なるコンプライアンス活動の強化に引き続きグループ全体で取り組んでまいります。あわせて、「コーポレートガバナンス」については、コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応を図るなど、継続的な向上策に取り組み、「環境」についても、低炭素社会や循環型社会の形成等に向けた取り組みを推進することにより、社会・顧客・株主等とのより高い信頼関係の確立に一層努めてまいります。

三菱電機グループは、上記施策を着実に展開することにより、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

- *1 三菱電機版 ROIC（投下資本利益率）：各事業部門での把握・改善が容易となるように、「資本」「負債」ではなく、資産項目（固定資産・現預金等）にもとづいて算出。
- *2 「企業理念」：三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。
- *3 「7つの行動指針」：
 - ・「信頼」：社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。
 - ・「品質」：最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。
 - ・「技術」：研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。
 - ・「貢献」：グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。
 - ・「遵法」：全ての企業行動において規範を遵守する。
 - ・「環境」：自然を尊び、環境の保全と向上に努める。
 - ・「発展」：適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

三菱電機グループは、我が国に連結財務諸表制度が導入される以前から、米国会計基準による連結財務諸表を作成しており、以降、会計基準につきましては米国会計基準を継続適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

連結

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年度末 A (平成27年3月31日)	当年度末 B (平成28年3月31日)	B-A
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,633,445	2,551,863	△81,582
現金及び預金等	568,517	574,170	5,653
受取手形及び売掛金	1,048,542	1,035,168	△13,374
棚卸資産	705,420	644,127	△61,293
その他の流動資産	310,966	298,398	△12,568
長期売掛債権	5,633	4,661	△972
投資等	595,828	537,706	△58,122
有形固定資産	706,475	712,599	6,124
その他の資産	118,070	253,112	135,042
資 産 計	4,059,451	4,059,941	490
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,612,582	1,507,943	△104,639
注1. 短期借入金	164,402	116,532	△47,870
支払手形及び買掛金	807,289	773,714	△33,575
その他の流動負債	640,891	617,697	△23,194
注1. 社債及び長期借入金	217,592	287,507	69,915
退職給付引当金	182,282	229,750	47,468
その他の固定負債	116,828	97,238	△19,590
負 債 計	2,129,284	2,122,438	△6,846
(資 本 の 部)			
株 主 資 本	1,842,203	1,838,773	△3,430
資本金	175,820	175,820	—
資本剰余金	211,155	211,999	844
連結剰余金	1,331,496	1,502,027	170,531
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	124,064	△50,699	△174,763
自己株式	△332	△374	△42
非支配持分	87,964	98,730	10,766
資 本 計	1,930,167	1,937,503	7,336
負 債 ・ 資 本 計	4,059,451	4,059,941	490
注1. 借入金・社債残高	381,994	404,039	22,045
注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
為替換算調整額	102,959	39,847	△63,112
年金負債調整額	△98,108	△184,231	△86,123
有価証券未実現損益	119,252	93,742	△25,510
デリバティブ未実現損益	△39	△57	△18

連結

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 A (自 26.4.1 至 27.3.31)		当年度 B (自 27.4.1 至 28.3.31)		前年度比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	4,323,041	100.0	4,394,353	100.0	71,312	102
売 上 原 価	3,032,161	70.1	3,071,435	69.9	39,274	101
販売費及び一般管理費	970,191	22.5	1,013,264	23.0	43,073	104
固定資産減損損失	3,085	0.1	8,482	0.2	5,397	275
営業利益	317,604	7.3	301,172	6.9	△16,432	95
営業外収益	78,394	1.9	60,576	1.3	△17,818	77
受取利息及び配当金	7,365	0.2	8,573	0.2	1,208	116
持分法利益	27,725	0.7	29,433	0.6	1,708	106
雑収益	43,304	1.0	22,570	0.5	△20,734	52
営業外費用	73,030	1.7	43,272	1.0	△29,758	59
支払利息	4,023	0.1	3,495	0.1	△528	87
雑損失	69,007	1.6	39,777	0.9	△29,230	58
税引前利益	322,968	7.5	318,476	7.2	△4,492	99
法人税等充当額	74,913	1.8	77,046	1.7	2,133	103
当期純利益	248,055	5.7	241,430	5.5	△6,625	97
非支配持分帰属損益	13,361	0.3	12,936	0.3	△425	97
当社株主に帰属する 当期純利益	234,694	5.4	228,494	5.2	△6,200	97

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 A (自 26.4.1 至 27.3.31)	当年度 B (自 27.4.1 至 28.3.31)	前年度比 B-A
当 期 純 利 益	248,055	241,430	△6,625
その他の包括利益(△損失) — 税 効 果 調 整 後			
為 替 換 算 調 整 額	72,583	△70,881	△143,464
年 金 負 債 調 整 額	21,171	△86,516	△107,687
有 価 証 券 未 実 現 損 益	36,710	△25,498	△62,208
デリバティブ未実現損益	7	△8	△15
合 計	130,471	△182,903	△313,374
当 期 包 括 利 益	378,526	58,527	△319,999
非 支 配 持 分 帰 属 当 期 包 括 利 益	21,725	4,796	△16,929
当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 包 括 利 益	356,801	53,731	△303,070

連結

(3) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科 目	株 主 資 本					株主資本 合計	非支配持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	連結剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式			
平成26年3月31日現在残高	175,820	207,089	1,139,738	1,957	△282	1,524,322	76,029	1,600,351
包括利益								
当社株主に帰属する当期純利益	—	—	234,694	—	—	234,694	—	234,694
非支配持分帰属損益	—	—	—	—	—	—	13,361	13,361
その他の包括利益(△損失) (税効果控除後)								
為替換算調整額	—	—	—	64,307	—	64,307	8,276	72,583
年金負債調整額	—	—	—	21,171	—	21,171	—	21,171
有価証券未実現損益	—	—	—	36,616	—	36,616	94	36,710
デリバティブ未実現損益	—	—	—	13	—	13	△6	7
当期包括利益	—	—	234,694	122,107	—	356,801	21,725	378,526
非支配持分との資本取引及びその他	—	4,066	—	—	—	4,066	△9,790	△5,724
当社株主への配当	—	—	△42,936	—	—	△42,936	—	△42,936
自己株式の取得	—	—	—	—	△50	△50	—	△50
自己株式の処分	—	0	—	—	0	0	—	0
平成27年3月31日現在残高	175,820	211,155	1,331,496	124,064	△332	1,842,203	87,964	1,930,167
包括利益								
当社株主に帰属する当期純利益	—	—	228,494	—	—	228,494	—	228,494
非支配持分帰属損益	—	—	—	—	—	—	12,936	12,936
その他の包括利益(△損失) (税効果控除後)								
為替換算調整額	—	—	—	△63,112	—	△63,112	△7,769	△70,881
年金負債調整額	—	—	—	△86,123	—	△86,123	△393	△86,516
有価証券未実現損益	—	—	—	△25,510	—	△25,510	12	△25,498
デリバティブ未実現損益	—	—	—	△18	—	△18	10	△8
当期包括利益	—	—	228,494	△174,763	—	53,731	4,796	58,527
非支配持分との資本取引及びその他	—	844	—	—	—	844	5,970	6,814
当社株主への配当	—	—	△57,963	—	—	△57,963	—	△57,963
自己株式の取得	—	—	—	—	△43	△43	—	△43
自己株式の処分	—	0	—	—	1	1	—	1
平成28年3月31日現在残高	175,820	211,999	1,502,027	△50,699	△374	1,838,773	98,730	1,937,503

連結

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 A (自 26.4.1 至 27.3.31)	当年度 B (自 27.4.1 至 28.3.31)	B-A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	248,055	241,430	△6,625
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1)有形固定資産減価償却費等	158,956	151,015	△7,941
(2)法人税等の期間配分調整額	14,730	24,355	9,625
(3)受取手形及び売掛金の減少(△増加)	△42,044	1,583	43,627
(4)棚卸資産の減少(△増加)	△75,829	39,220	115,049
(5)その他資産の減少(△増加)	△6,966	7,612	14,578
(6)支払手形及び買掛金の増加(△減少)	47,948	△21,754	△69,702
(7)その他負債の増加(△減少)	41,823	△92,810	△134,633
(8)その他	△8,360	16,026	24,386
営業活動により増加した純キャッシュ	378,313	366,677	△11,636
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△199,758	△182,251	17,507
2. 固定資産売却収入	6,768	2,400	△4,368
3. 有価証券等の取得(取得現金控除後)	△5,608	△63,872	△58,264
4. 有価証券の売却収入等	10,722	8,511	△2,211
5. その他	△10,287	△20,231	△9,944
投資活動に投入した純キャッシュ	△198,163	△255,443	△57,280
I + II フリー・キャッシュ・フロー	180,150	111,234	△68,916
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達額	90,598	110,108	19,510
2. 社債及び長期借入金の返済額	△103,497	△93,163	10,334
3. 短期借入金の増加(△減少)	11,392	△13,912	△25,304
4. 配当金の支払	△42,936	△57,963	△15,027
5. 自己株式の取得	△50	△43	7
6. 自己株式の処分	0	1	1
7. その他	△5,130	△27,172	△22,042
財務活動により増加(△減少)した純キャッシュ	△49,623	△82,144	△32,521
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	19,941	△23,437	△43,378
V 現金及び預金等純増加額	150,468	5,653	△144,815
VI 現金及び預金等期首残高	418,049	568,517	150,468
VII 現金及び預金等期末残高	568,517	574,170	5,653

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び特分法の適用に関する事項（増減は対前年度末）

- ①連結子会社数 : 218社（新規）：46社、（除外）：0社
②特分法適用関連会社数：38社（新規）：2社、（除外）：0社

主要な会計方針の要約

当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しています。

①現金及び預金等

連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、取得後3ヵ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金同等物とし、現金及び預金等を含めております。

②市場性のある有価証券と投資有価証券

市場性のある株式及びその他の市場性のある有価証券は、時価による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。売却した有価証券の原価は、当該証券の売却時平均原価に基づいて算定しております。

③棚卸資産

仕掛品は低価法に基づいて計上しており、注文製品及び仕込製品の取得原価については、それぞれ個別法及び総平均法に基づいております。また、受注契約に基づく前受金は棚卸資産から控除しております。原材料及び製品は低価法によっており、その場合の取得原価は原則として総平均法に基づいております。

④有形固定資産

有形固定資産は取得価額によって計上しており、その減価償却は主として定率法によっておりますが、一部の資産は定額法によっております。

⑤法人税等

資産負債法を適用しており、資産及び負債の連結貸借対照表上の価額と税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異等が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算しており、また税率の変更による影響は当該改正制定年度の損益として認識しております。

⑥退職給付及び年金

各年度末において年金制度の積立状況（年金資産の公正価値と予測退職給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上しております。その他の包括利益(損失)累計額への調整項目は、未認識過去勤務費用及び未認識年金数理計算差異であり、これらの金額を翌年度以降の退職給付費用として認識しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1株当たり情報

	前年度	当年度
当社株主に帰属する当期純利益	234,694百万円	228,494百万円
潜在的普通株式による影響	—	—
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	234,694百万円	228,494百万円
平均発行済普通株式数	2,146,835,581株	2,146,799,336株
希薄化の原因		
ストックオプション	—	—
調整後発行済普通株式数	2,146,835,581株	2,146,799,336株
1株当たり株主資本	858.11円	856.52円
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	109.32円	106.43円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	—	—

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前年度 (自 26.4.1 至 27.3.31)		当年度 (自 27.4.1 至 28.3.31)		増減		前年度比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	1,228,958	72,448	1,264,604	50,342	35,646	△22,106	103
産業メカトロニクス	1,282,749	145,982	1,321,937	159,160	39,188	13,178	103
情報通信システム	559,521	18,934	561,119	14,999	1,598	△3,935	100
電子デバイス	238,402	30,163	211,580	16,870	△26,822	△13,293	89
家庭電器	944,830	54,296	982,064	63,856	37,234	9,560	104
その他	740,517	23,742	707,746	23,620	△32,771	△122	96
計	4,994,977	345,565	5,049,050	328,847	54,073	△16,718	101
消去他	△671,936	△27,961	△654,697	△27,675	17,239	286	—
連結合計	4,323,041	317,604	4,394,353	301,172	71,312	△16,432	102

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

②所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前年度		当年度		増減		前年度比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	3,578,960	226,199	3,563,530	173,383	△15,430	△52,816	100
北米	388,021	5,178	446,935	9,421	58,914	4,243	115
アジア	1,047,758	82,419	1,054,563	91,006	6,805	8,587	101
欧州	383,965	11,803	387,628	14,806	3,663	3,003	101
その他	49,495	402	50,260	904	765	502	102
計	5,448,199	326,001	5,502,916	289,520	54,717	△36,481	101
消去	△1,125,158	△8,397	△1,108,563	11,652	16,595	20,049	—
連結合計	4,323,041	317,604	4,394,353	301,172	71,312	△16,432	102

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

③向先地域別売上高

(単位:百万円)

	前年度 A		当年度 B		増減 B-A	前年度比 B/A(%)
		比率(%)		比率(%)		
日本	2,512,357	58.1	2,521,194	57.4	8,837	100
北米	398,501	9.2	447,578	10.2	49,077	112
アジア	959,540	22.2	963,684	21.9	4,144	100
欧州	360,668	8.4	369,978	8.4	9,310	103
その他	91,975	2.1	91,919	2.1	△56	100
海外	1,810,684	41.9	1,873,159	42.6	62,475	103
連結合計	4,323,041	100.0	4,394,353	100.0	71,312	102

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

5. その他

(1) 役員の変動

平成 28 年 4 月 28 日開催の指名委員会において取締役候補者を次のとおり決定いたしました。
なお、取締役については、平成 28 年 6 月 29 日に開催予定の定時株主総会において、選任される予定です。

・取締役候補者

取締役	やまにし 山 西	けんいちろう 健一郎	(取締役会長)
取締役	さくやま 柵 山	まさき 正 樹	(取締役、執行役社長)
取締役	よしまつ 吉 松	ひろき 裕 規	(取締役)
取締役	おおくま 大 隈	のぶゆき 信 幸	(取締役、専務執行役 監査、総務、人事、法務・コンプライアンス担当)
取締役	まつやま 松 山	あきひろ 彰 宏	(取締役、専務執行役 経理、財務担当 [経理部長])
取締役<新任>	いちげ 市 毛	まさゆき 正 行	(顧問)
取締役<新任>	おおはし 大 橋	ゆたか 豊	(執行役副社長 経営企画、関係会社担当 [経営企画室長])
取締役	やぶなか 藪 中	みとじ 三十二	(取締役 ((株)野村総合研究所 顧問))
取締役	おおばやし 大 林	ひろし 宏	(取締役 (弁護士 大林法律事務所))
取締役	わたなべ 渡 邊	かずのり 和 紀	(取締役 (公認会計士・税理士 渡邊和紀公認会計士・税理士 事務所))
取締役<新任>	ながやす 永 易	かつのり 克 典	((株)三菱東京UFJ銀行 相談役)
取締役<新任>	こいで 小 出	ひろこ 寛 子	(ニューウェル・ラバーメイド社(米国) グローバル・マーケ ティング上級副社長)

※ ()内は4月1日現在の担当又は主な職業です。

※ 藪中、大林、渡邊、永易及び小出の5氏は、社外取締役の候補者です。

・退任予定取締役

取締役	はしもと 橋 本	のりとも 法 知	(当社顧問に就任予定)
取締役	ささかわ 笹 川	たかし 隆	(当社顧問に就任予定)
取締役	ささき 佐々木	みきお 幹 夫	
取締役	み き 三 木	しげみつ 繁 光	

※ 執行役の変動については、平成 28 年 2 月 23 日に開示済です。

<ご参考>

新任取締役候補者略歴

(年齢は平成 28 年 4 月 28 日時点)

いちげ まさゆき 市毛 正行 (昭和 28(1953)年 2 月 22 日生) 63 歳	昭和 50(1975)年 3 月 昭和 50(1975)年 4 月 平成 20(2008)年 4 月 平成 24(2012)年 4 月 平成 24(2012)年 10 月 平成 25(2013)年 4 月 平成 26(2014)年 4 月 平成 28(2016)年 4 月	慶應義塾大学工学部卒 当社入社 当社関西支社長 当社常務執行役、産業政策渉外・総務・広報担当 当社常務執行役、監査・産業政策渉外・総務・広報担当 当社常務執行役、監査・産業政策渉外・広報担当 当社専務執行役、監査・産業政策渉外・広報担当 当社顧問 (現在に至る)
おおはし ゆたか 大橋 豊 (昭和 30(1955)年 10 月 23 日生) 60 歳	昭和 55(1980)年 3 月 昭和 55(1980)年 4 月 平成 22(2010)年 10 月 平成 24(2012)年 4 月 平成 26(2014)年 4 月 平成 28(2016)年 4 月	名古屋工業大学大学院電気工学専攻修士課程修了 当社入社 当社自動車機器事業本部副事業本部長 当社常務執行役、自動車機器事業担当 当社代表執行役、専務執行役、自動車機器事業担当 当社代表執行役、執行役副社長、経営企画・関係会社担当 (現在に至る)
ながやす かつのり 永易 克典 (昭和 22(1947)年 4 月 6 日生) 69 歳	昭和 45(1970)年 4 月 昭和 45(1970)年 5 月 平成 20(2008)年 4 月 平成 22(2010)年 4 月 平成 24(2012)年 4 月 平成 25(2013)年 4 月 平成 28(2016)年 4 月	東京大学法学部卒 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ 銀行) 入行 株式会社三菱東京UFJ 銀行頭取、株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ取締役 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ取締役社長 株式会社三菱東京UFJ 銀行取締役会長 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ取締役 株式会社三菱東京UFJ 銀行相談役 (現在に至る)
こいで ひろこ 小出 寛子 (昭和 32(1957)年 8 月 10 日生) 58 歳	昭和 55(1980)年 3 月 昭和 61(1986)年 5 月 平成 5(1993)年 5 月 平成 13(2001)年 4 月 平成 18(2006)年 4 月 平成 20(2008)年 4 月 平成 22(2010)年 11 月 平成 25(2013)年 4 月	東京大学文学部卒 米国マサチューセッツ州ボストン大学コミュニケーション学大学院修士課程修了 日本リーバ株式会社(現ユニリーバ・ジャパン株式会社) 入社 日本リーバ株式会社取締役 マスターフーズ リミテッド社(現マース ジャパン リミテッド社) 入社 マース ジャパン リミテッド社チーフ・オペレーティング・オフィサー(COO) パルファン・クリスチャン・ディオール・ジャポン株式会社取締役社長 ニューウェル・ラバーメイド社(米国) グローバル・マーケティング上級副社長 (現在に至る)

(2) 補足情報

平成28年4月28日
三菱電機株式会社

平成27年度 連結決算について

<総括編>

- ①業績概要
- ②部門別売上高
- ③部門別営業利益
- ④部門別海外売上高
- ⑤地域別海外売上高
- ⑥海外生産高
- ⑦売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額
- ⑧設備投資
- ⑨有形固定資産減価償却費等
- ⑩研究開発費
- ⑪借入金（有利子負債）
- ⑫期末人員

<ご参考>

- ①平成27年度四半期別業績
- ②平成27年度四半期別部門別売上高
- ③平成27年度四半期別部門別営業利益

<総括編>

①業績概要

<連結>

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%、倍

	平成26年度 通期	平成27年度		平成28年度	
		第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)計画	通期計画
売上高	43,230 (107)	20,632 (105)	43,943 (102)	19,900 (96)	42,800 (97)
連単倍率	1.62		1.64		
営業利益	3,176 (135)	1,270 (105)	3,011 (95)	950 (75)	2,600 (86)
税引前当期 (四半期)純利益	3,229 (130)	1,330 (91)	3,184 (99)	1,150 (86)	2,800 (88)
当社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	2,346 (153)	929 (95)	2,284 (97)	850 (91)	2,000 (88)
連単倍率	1.74		1.39		
金融収支	33	24	50		

②部門別売上高

()内は前年度比 単位:億円、%

	平成26年度	平成27年度	平成28年度 計画
重電システム	12,289 (104)	12,646 (103)	12,500 (99)
産業メカトロニクス	12,827 (117)	13,219 (103)	13,000 (98)
情報通信システム	5,595 (102)	5,611 (100)	4,600 (82)
電子デバイス	2,384 (122)	2,115 (89)	1,800 (85)
家庭電器	9,448 (100)	9,820 (104)	10,300 (105)
その他	7,405 (110)	7,077 (96)	6,900 (97)
計	49,949 (108)	50,490 (101)	49,100 (97)
消去	△6,719	△6,546	△6,300
連結合計	43,230 (107)	43,943 (102)	42,800 (97)

③部門別営業利益

()内は前年度比 単位:億円、%

	平成26年度	平成27年度	平成28年度 計画
重電システム	724 (95)	503 (69)	550 (109)
産業メカトロニクス	1,459 (149)	1,591 (109)	1,460 (92)
情報通信システム	189 (342)	149 (79)	80 (53)
電子デバイス	301 (300)	168 (56)	50 (30)
家庭電器	542 (103)	638 (118)	580 (91)
その他	237 (120)	236 (99)	180 (76)
計	3,455 (132)	3,288 (95)	2,900 (88)
消去他	△279	△276	△300
連結合計	3,176 (135)	3,011 (95)	2,600 (86)

④部門別海外売上高

()内は前年度比 単位:億円、%

	平成26年度	平成27年度
重電システム	4,614 (119)	4,589 (99)
産業メカトロニクス	7,348 (125)	7,555 (103)
情報通信システム	175 (53)	463 (264)
電子デバイス	1,036 (102)	985 (95)
家庭電器	4,744 (106)	4,996 (105)
その他	186 (107)	141 (76)
連結合計	18,106 (115)	18,731 (103)
海外売上高比	41.9%	42.6%

⑤地域別海外売上高

()内は前年度比 単位:億円、%

	平成26年度	平成27年度
北米	3,985 (120)	4,475 (112)
アジア	9,595 (118)	9,636 (100)
欧州	3,606 (106)	3,699 (103)
その他	919 (101)	919 (100)
連結合計	18,106 (115)	18,731 (103)

⑥海外生産高 単位:%

	平成26年度	平成27年度
連結売上高比	26.3	26.8
海外売上高比	49.9	50.4

⑦売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		平成26年度	平成27年度	平成28年度計画	
				第2四半期累計期間	年間
売上計上 レート	米ドル	110円	121円	105円	105円
	ユーロ	139円	133円	120円	120円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上増 約1,240億円	売上増 約600億円	/	
	内 米ドル	約500億円増	約470億円増		
	内 ユーロ	約80億円増	約140億円減		

⑧設備投資 ()内は前年度比 単位:億円、%

	平成26年度	平成27年度	平成28年度 計画
重電システム	521 (144)	352 (68)	/
産業メカトロニクス	531 (93)	750 (141)	
情報通信システム	248 (105)	223 (90)	
電子デバイス	143 (35)	171 (120)	
家庭電器	437 (91)	459 (105)	
その他	54 (75)	73 (135)	
共通	134 (140)	97 (72)	
連結合計	2,068 (93)	2,125 (103)	

⑨有形固定資産減価償却費等 ()内は前年度比 単位:億円、%

	平成26年度	平成27年度	平成28年度 計画
連結	1,589 (116)	1,510 (95)	1,700 (113)

⑩研究開発費 ()内は前年度比 単位:億円、%

	平成26年度	平成27年度	平成28年度 計画
連結	1,953 (109)	2,029 (104)	2,130 (105)
売上高比	4.5	4.6	5.0

*製造原価に計上している開発費を含めている。

⑪借入金(有利子負債) 単位:億円、%

	平成26年度	平成27年度
連結	3,819	4,040
借入金比率	9.4	10.0

⑫期末人員 単位:人

	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末見込
連結	129,249	135,160	/
単独	32,534	33,321	
子会社	172社	218社	/
	96,715	101,839	
内 国内子会社	97社	97社	
	54,316	54,321	
内 海外子会社	75社	121社	
	42,399	47,518	

<ご参考>

①平成27年度四半期別業績

<連結>

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成26年度				平成27年度			
	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	19,728	10,104	13,397	43,230 (107)	20,632 (105)	10,283 (102)	13,027 (97)	43,943 (102)
営業利益	1,213	799	1,162	3,176 (135)	1,270 (105)	803 (100)	938 (81)	3,011 (95)
税引前当期 (四半期)純利益	1,459	747	1,023	3,229 (130)	1,330 (91)	856 (115)	997 (97)	3,184 (99)
当社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	978	477	890	2,346 (153)	929 (95)	598 (125)	756 (85)	2,284 (97)

②平成27年度四半期別部門別売上高

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成26年度				平成27年度			
	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期
重電システム	5,021	2,775	4,492	12,289 (104)	5,237 (104)	2,848 (103)	4,559 (101)	12,646 (103)
産業メカトロニクス	6,093	3,232	3,501	12,827 (117)	6,615 (109)	3,272 (101)	3,331 (95)	13,219 (103)
情報通信システム	2,485	1,269	1,840	5,595 (102)	2,240 (90)	1,398 (110)	1,972 (107)	5,611 (100)
電子デバイス	1,065	550	768	2,384 (122)	1,232 (116)	429 (78)	454 (59)	2,115 (89)
家庭電器	4,771	2,125	2,552	9,448 (100)	5,111 (107)	2,201 (104)	2,507 (98)	9,820 (104)
その他	3,512	1,836	2,056	7,405 (110)	3,384 (96)	1,711 (93)	1,981 (96)	7,077 (96)
計	22,948	11,790	15,210	49,949 (108)	23,821 (104)	11,861 (101)	14,806 (97)	50,490 (101)
消去	△3,220	△1,686	△1,812	△6,719	△3,188	△1,578	△1,779	△6,546
連結合計	19,728	10,104	13,397	43,230 (107)	20,632 (105)	10,283 (102)	13,027 (97)	43,943 (102)

③平成27年度四半期別部門別営業利益

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成26年度				平成27年度			
	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期
重電システム	125	200	398	724 (95)	37 (30)	146 (73)	319 (80)	503 (69)
産業メカトロニクス	662	419	377	1,459 (149)	839 (127)	432 (103)	319 (85)	1,591 (109)
情報通信システム	53	76	59	189 (342)	△38 (—)	82 (108)	105 (178)	149 (79)
電子デバイス	77	82	141	301 (300)	163 (210)	26 (32)	△20 (—)	168 (56)
家庭電器	352	59	131	542 (103)	331 (94)	149 (252)	156 (120)	638 (118)
その他	82	57	97	237 (120)	73 (89)	63 (111)	99 (102)	236 (99)
計	1,353	895	1,206	3,455 (132)	1,407 (104)	900 (101)	979 (81)	3,288 (95)
消去他	△139	△95	△43	△279	△137	△97	△41	△276
連結合計	1,213	799	1,162	3,176 (135)	1,270 (105)	803 (100)	938 (81)	3,011 (95)

連結

(3) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(第4四半期連結会計期間)

【連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第4四半期 A (自 27.1.1 至 27.3.31)		当年度 第4四半期 B (自 28.1.1 至 28.3.31)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	1,339,780	100.0	1,302,745	100.0	△37,035	97
売 上 原 価	951,601	71.0	929,360	71.3	△22,241	98
販売費及び一般管理費	270,360	20.2	275,050	21.1	4,690	102
固定資産減損損失	1,553	0.1	4,478	0.4	2,925	288
営 業 利 益	116,266	8.7	93,857	7.2	△22,409	81
営 業 外 収 益	20,091	1.5	19,549	1.5	△542	97
受取利息及び配当金	1,262	0.1	2,189	0.2	927	173
持 分 法 利 益	7,727	0.6	9,331	0.7	1,604	121
雑 収 益	11,102	0.8	8,029	0.6	△3,073	72
営 業 外 費 用	34,042	2.6	13,673	1.0	△20,369	40
支 払 利 息	1,168	0.1	825	0.0	△343	71
雑 損 失	32,874	2.5	12,848	1.0	△20,026	39
税 引 前 四 半 期 純 利 益	102,315	7.6	99,733	7.7	△2,582	97
法 人 税 等 充 当 額	8,614	0.6	21,046	1.7	12,432	244
四 半 期 純 利 益	93,701	7.0	78,687	6.0	△15,014	84
非支配持分帰属損益	4,611	0.4	2,995	0.2	△1,616	65
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	89,090	6.6	75,692	5.8	△13,398	85

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第4四半期 A (自 27.1.1 至 27.3.31)	当年度 第4四半期 B (自 28.1.1 至 28.3.31)	前年同期比 B-A
四 半 期 純 利 益	93,701	78,687	△15,014
その他の包括利益(△損失) — 税 効 果 調 整 後 為 替 換 算 調 整 額	1,039	△33,951	△34,990
年 金 負 債 調 整 額	△14,499	△78,249	△63,750
有 価 証 券 未 実 現 損 益	13,834	△22,283	△36,117
デリバティブ未実現損益	4	△39	△43
合 計	378	△134,522	△134,900
四半期包括利益(△損失)	94,079	△55,835	△149,914
非支配持分帰属 四半期包括利益(△損失)	5,682	△923	△6,605
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)	88,397	△54,912	△143,309

(4) 連結及び単独決算概要

連結及び単独

平成28年4月28日
三菱電機株式会社平成27年度
連結及び単独決算概要

①連結業績

(単位:億円)

摘 要	前年度 A (自 26.4.1 至 27.3.31)	当年度 B (自 27.4.1 至 28.3.31)	前年度比	
			B - A	B/A (%)
売上高	43,230	43,943	713	102
営業利益	3,176	3,011	△164	95
税引前 当期純利益	3,229	3,184	△44	99
当社株主に帰属する 当期純利益	2,346	2,284	△62	97
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	109円32銭	106円43銭	△2円89銭	97

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は218社です。
3. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)により連結財務諸表規則が改正されたことに伴い、当年度より連結財務諸表における従来の「非支配持分控除前当期純利益」を「当期純利益」に名称変更しております。

②単独業績

(単位:億円)

摘 要	前年度 A (自 26.4.1 至 27.3.31)	当年度 B (自 27.4.1 至 28.3.31)	前年度比	
			B - A	B/A (%)
売上高	26,756	26,757	1	100
営業利益	1,506	1,120	△385	74
経常利益	1,714	1,857	143	108
当期純利益	1,352	1,638	285	121
剰余金の配当 1株当たり配当金	年間配当金 27円 〔中間配当金 9円〕 〔期末配当金 18円〕	年間配当金 27円 〔中間配当金 9円〕 〔期末配当金 18円〕	—	100
1株当たり 当期純利益	63円00銭	76円31銭	13円31銭	121